

令和元年度決算

可茂衛生施設利用組合一般会計

財務書類 4 表

可茂衛生施設利用組合

目 次

貸借対照表【様式第1号】	1
行政コスト計算書【様式第2号】	2
純資産変動計算書【様式第3号】	3
資金収支計算書【様式第4号】	4
附属明細書・注記	5～17

貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,935,074	固定負債	2,358,202
有形固定資産	7,778,737	地方債	2,358,202
事業用資産	5,064,767	長期未払金	-
土地	449,693	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,384,648	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,837,835	流動負債	1,296,349
工作物	809,344	1年内償還予定地方債	300,953
工作物減価償却累計額	△ 741,083	未払金	979,241
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,155
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,654,551
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	8,289,444
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 3,342,950
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	15,283,935		
物品減価償却累計額	△ 12,569,965		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	156,337		
投資及び出資金	3,000		
有価証券	-		
出資金	3,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	153,337		
減債基金	-		
その他	153,337		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	665,971		
現金預金	298,655		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	354,370		
財政調整基金	354,370		
減債基金	-		
棚卸資産	12,947		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	8,601,045	純資産合計	4,946,494
		負債及び純資産合計	8,601,045

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,137,886
業務費用	3,119,685
人件費	202,434
職員給与費	186,225
賞与等引当金繰入額	16,155
退職手当引当金繰入額	-
その他	54
物件費等	2,901,753
物件費	1,776,197
維持補修費	187,903
減価償却費	937,654
その他	-
その他の業務費用	15,498
支払利息	4,192
徴収不能引当金繰入額	-
その他	11,306
移転費用	18,201
補助金等	17,959
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	241
経常収益	319,610
使用料及び手数料	204,656
その他	114,955
純経常行政コスト	2,818,276
臨時損失	109
災害復旧事業費	-
資産除売却損	109
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	65
資産売却益	65
その他	-
純行政コスト	2,818,319

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,514,774	8,996,923	△ 3,482,149
純行政コスト(△)	△ 2,818,319		△ 2,818,319
財源	2,250,039		2,250,039
税金等	2,250,039		2,250,039
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 568,280		△ 568,280
固定資産等の変動(内部変動)		△ 707,479	707,479
有形固定資産等の増加		387,947	△ 387,947
有形固定資産等の減少		△ 937,763	937,763
貸付金・基金等の増加		96,291	△ 96,291
貸付金・基金等の減少		△ 253,954	253,954
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 568,280	△ 707,479	139,199
本年度末純資産残高	4,946,494	8,289,444	△ 3,342,950

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,207,683
業務費用支出	2,189,483
人件費支出	202,903
物件費等支出	1,971,081
支払利息支出	4,192
その他の支出	11,306
移転費用支出	18,201
補助金等支出	17,959
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	241
業務収入	2,567,943
税収等収入	2,250,039
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	204,656
その他の収入	113,249
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	360,260
【投資活動収支】	
投資活動支出	552,178
公共施設等整備費支出	457,593
基金積立金支出	94,585
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	254,019
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	253,954
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	65
その他の収入	-
投資活動収支	△ 298,159
【財務活動収支】	
財務活動支出	200,945
地方債償還支出	200,945
その他の支出	-
財務活動収入	336,000
地方債発行収入	336,000
その他の収入	-
財務活動収支	135,055
本年度資金収支額	197,156
前年度末資金残高	101,498
本年度末資金残高	298,655

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	298,655

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	9,034,290		390,604	8,643,686	3,578,919	△ 190,957	5,064,767
土地	449,693			449,693			449,693
立木竹							
建物	7,731,847		347,200	7,384,648	2,837,835	△ 153,549	4,546,813
工作物	852,749		43,405	809,344	741,083	△ 37,408	68,261
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定							
インフラ資産							
土地							
建物							
工作物							
その他							
建設仮勘定							
物品	15,079,724	387,947	183,736	15,283,935	12,569,965	554,379	2,713,969
合計	24,114,014	387,947	574,341	23,927,620	16,148,884	363,422	7,778,737

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産				5,064,767				5,064,767
土地				449,693				449,693
立木竹								
建物				4,546,813				4,546,813
工作物				68,261				68,261
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定								
インフラ資産								
土地								
建物								
工作物								
その他								
建設仮勘定								
物品				2,713,969				2,713,969
合計				7,778,737				7,778,737

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連絡対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書起債額
株式会社 可茂環境センター	3,000	129,886	8,968	120,918	20,000	15	18,138		3,000	3,000
合計										

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	354,370				354,370	354,370
合計	354,370				354,370	354,370

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行その他の金融機関
【通常分】						
一般廃棄物処理事業	773,818	155,262	198,685			575,133
一般単独事業	1,764,243	124,142				1,764,243
【特別分】						
財源対策債	121,094	21,549	32,627			88,467
合計	2,659,155	300,953	231,312	0		2,427,843

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,659,155	2,659,155							

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,659,155	300,953	400,629	365,264	257,702	193,939	630,788	509,880		

④引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	16,625	16,155	16,625		16,155
退職手当引当金	△ 151,631	△ 1,706			△ 153,337
合計	△ 135,006	14,449	16,625		△ 137,182

※退職手当引当金は、貸借対照表「投資その他の資産」に「その他(基金)」として表示している。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	相手先	金額	支出目的
負担金 (その他)	可児市長 富田成輝	8	公平委員会負担金
負担金 (その他)	可児市長 富田成輝	1,474	令和元年度可児市財務会計事務負担金
負担金 (その他)		547	講習受講、各種協議会費、保全委員会、汚染賦課金
合計		2,029	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
可茂衛生施設 利用組合	税収等	分担金及び負担金		2,250,039	
			小計	2,250,039	
	国県等補助金	資本的 補助金			
				計	
		經常的 補助金			
			計		
		小計			
		合計	2,250,039		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,818,319			1,864,358	953,961
有形固定資産等の増加	387,947		336,000	51,947	
貸付金・基金等の増加	96,291			96,291	
その他					
合計	3,302,557		336,000	2,012,596	953,961

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	100
要求払預金	298, 555
合計	298, 655

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

- ア 昭和59年度以前に取得したもの【再調達原価】
- イ 昭和60年度以後に取得したもの【取得原価】

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

- ア 市場価格のないもの【出資額】

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 事業系ごみ袋

- ア 先入先出法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産【定額法】

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～47年
工作物	5年～50年
物品	2年～22年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち可茂衛生施設利用組合へ案分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「その他(基金)」に含めて計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) ① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(釣銭)及び要求払預金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 物品の計上基準

- ① 自治法第239条に規定する物品のうち、需用費及び原材料費である物品を除いた物品の購入に要する経費を資産として計上しています。

(9) 資本的支出と修繕費の区分基準

- ① 固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すことになると認められる部分については固定資産として計上していません。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
可茂衛生施設利用組合一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	金 額
繰越明許費(一般会計)	30,300千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。
 - ア 範囲
公共財産のうち活用が図られていない公共資産
 - イ 内訳

事業用資産	38,030千円(40,135千円)
土地	38,030千円(40,135千円)

 令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、固定資産税評価額を計上しています。
上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支【66,293千円】
- ② 既存の決算情報との関連性

単位：千円

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書(一般会計)	3,259,461	2,960,806
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0	0
繰越金に伴う差額	101,498	0
資金収支計算書	3,157,963	2,960,806

※ 歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書		
業務活動収支	360,260千円	
棚卸資産増加	6,982千円	
減価償却費	△ 937,654千円	
賞与等引当金増減額	470千円	
資産徐売却益(損)	△ 44千円	
退職手当引当金増減額	1,706千円	※
純資産変動計算書の本年度差額	△ 568,280千円	

※行政コスト計算書では、経常収益の「その他」として表示しています。

- ④ 一時借入金
一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は200,000千円です。